

予算の効率化の徹底

(20年度政府案)

平成19年12月
財務省主計局

目次

- ◆ 予算の効率化の徹底(ポイント) 1
- ◆ 随意契約の見直しの反映状況 2
- ◆ 予算執行調査の反映状況 4
(参 考) 予算の更なる効率化に向けたPDCAサイクル
- ◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況 12
- ◆ 政策評価の活用状況 16
(参 考) 予算書の表示科目の見直し
- ◆ 成果重視事業 18
- ◆ 電子政府関係予算の見直し 20
- ◆ 重複排除 21

予算の効率化の徹底

◆ 随意契約の見直しの徹底・強化

- ・ 随意契約については、各府省において「随意契約見直し計画」（平成18年6月策定。平成19年1月改訂）を策定し、同計画に基づき、見直しを鋭意進めているところ。
- ・ 各府省の見直し状況を把握し、適切に予算に反映。
(20年度予算への反映額 381億円)

◆ 予算執行調査結果の反映

- ・ 平成19年度予算執行調査は、62事業(本省調査:50事業、財務局等による調査:12事業)について実施。
- ・ 事務事業・制度の必要性等の検証を行い、7事業は事業の全部又はその一部を廃止するなど、調査結果を予算に反映。
(20年度予算への反映額 342億円)

◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映の徹底・強化

- ・ 決算に関する国会の議決等については、これを踏まえた改革に取り組み、予算の内容等を厳正に見直し
- ・ 会計検査院の18年度決算検査報告における指摘等については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し
幅広く無駄を排除する等の観点から、予算への反映を徹底・強化。
(20年度予算への反映額 152億円)
対象:決算検査報告の収入・支出に関する指摘

(参考) 予算書の表示科目の見直し

- ・ 予算書・決算書については、予算・決算と政策評価の連携を強化し、予算の重点化・効率化を一層進めるとの観点から、予算書の表示科目の単位と政策評価の単位とを原則として対応させるとの見直しを平成20年度予算から実施。

(注) 諸計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

随意契約の見直しの反映状況

- 随意契約については、各府省において、一般競争入札が原則であるとの原点に立ち帰り、国民の目線に立った徹底した見直しを行った結果、金額にして約6割強を一般競争入札等の方式に移行することを内容とした「随意契約見直し計画」(平成18年6月策定。平成19年1月改訂。)を策定し、同計画に基づき、見直しを鋭意進めているところ。
- 随意契約の見直しの効果は、透明性や質の向上等、金額以外の様々な形でも現れるものであるが、20年度の予算編成においても、各府省の見直し状況を把握し、予算に反映した。
→ 20年度予算への反映額 381億円。

◆ 主な反映状況の具体例

《防衛省:一般会計》

○誘導弾システム地上器材等装備品の取得・整備経費

(反映額:▲5,933百万円)

(従来の契約方式)

(反映の内容等)

・陸上自衛隊の誘導弾システム地上器材の定期整備については、従来品の場合は随意契約を実施しており、他の装備品の取得や整備についても、随意契約を実施してきたものがある。

・20年度から開始される陸上自衛隊の誘導弾システム地上器材の定期整備について、従来品の場合は随意契約により調達してきたが、競争入札により整備するとともに、その内容を精査し、武器の信頼性・安全性を確保しつつ、整備箇所を最小限にするなどの単価の節減を行う。このほか、他の装備品の取得、整備等についてもさらに競争性を追求しつつ、工数の見直しや民生品の活用等により単価の節減を行い経費を節減。

(参考)

①誘導弾システム地上器材の整備費

(▲644百万円:1,486百万円→842百万円)

②07式機動支援橋の取得経費

(▲140百万円:1,900百万円→1,760百万円)

《厚生労働省:年金特別会計》

○社会保険オンラインシステムに必要な経費

(反映額:▲3,065百万円)

(従来の契約方式)

(反映の内容等)

・社会保険オンラインシステムにおける端末装置等の関連機器については、従来、随意契約により利用等を行っていた。

・「社会保険業務の業務・システム最適化計画」に基づき19年度から事務所制御装置等の一部を除き、一般競争入札を行う等により経費を節減できたことから、20年度予算においてこの単価の引下げ等による経費削減効果を反映。

(参考)

(▲3,065百万円:14,376百万円→11,312百万円)

《防衛省：一般会計》

○情報システム及びコピー機等の借料に係る経費 (従来の契約方式)

- ・情報システムやコピー機等の借料については、従来、初年度のみ一般競争入札を行い、次年度以降は随意契約により借入れを行っていた。



(反映額: ▲2, 537百万円)

(反映の内容等)

- ・20年度に更新等を行う情報システム及びコピー機等の借入についても、19年度に引き続き、国庫債務負担行為を予算計上し、複数年度を前提にした一般競争入札を行う等により経費を節減(複数年度契約による反映額に加えて、スペックの見直し、一括契約による節減額を含む)。

(参考)

- ①情報システムの借料
(▲2, 433百万円: 45, 928百万円→43, 495百万円)
- ②コピー機等の借料
(▲104百万円: 987百万円→883百万円)

《農林水産省：食料安定供給特別会計》

○国内米及び輸入米の保管に必要な経費 (従来の契約方式)

- ・国内米及び輸入米を営業倉庫等に保管させる場合には、従来から随意契約(予算決算及び会計令第99条第8号)により行っていた。



(反映額: ▲1,732百万円)

(反映の内容等)

- ・随意契約による営業倉庫の保管料単価の選択肢はこれまで3種類であったが、より競争原理を拡充するため選択肢の多様化・拡大を図ることとし、保管料単価の選択肢を14種類に広げることとした。その結果、複数の営業倉庫が従来より低い保管料単価を選択したことにより、削減が図られた。

(参考)

- 国内米 (▲535百万円)
- 輸入米 (▲1, 197百万円)

《経済産業省：特許特別会計》

○成果重視事業特許事務機械化庁費(電子計算機借料) (従来の契約方式)

- ・特許事務処理システムの機器等の借料については、従来、初年度のみ一般競争入札を行い、次年度以降は随意契約により借入れを行っていた。



(反映額: ▲1,506百万円)

(反映の内容等)

- ・事務処理システム等の借入に係る19年度の契約更新に際し、19年度予算においては従来同様の単価に基づく国庫債務負担行為を計上していたが、19年度執行において、複数年度を前提とした一般競争入札を行うこと等により、単価の引下げが明らかになったことから、20年度予算において、単価の引下げ等の経費削減効果を反映。

(参考)

- 電子計算機借料
(▲1, 506百万円: 3, 425百万円→1, 919百万円)

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

予算執行調査の反映状況

- 予算執行調査とは、財務省主計局の予算査定担当者等が事業の現場に赴き、実際に予算が効率的かつ効果的に執行されているかといった観点から行う調査であり、14年度以降毎年実施されている。予算のPDCA(プラン・ドゥー・チェック・アクション)のサイクルにおける「チェック・アクション」の機能の強化を目的としており、調査結果は公表の上、予算要求・査定に反映される。
- 19年度においては、財務省主計局の予算査定担当者による本省調査のほか、昨年度から拡充した財務局調査を合わせて62事業を調査。7月の調査結果公表時に調査継続中であった8事業についても、予算査定に活用し、併せて、調査結果及び予算への反映状況を公表。
- また、調査結果を踏まえ、事業の必要性を検証し7事業について全部又はその一部を廃止。他の事業についても予算の更なる効率化を推進。
- 調査結果の20年度予算への反映額は342億円(本省調査294億円、財務局調査48億円)となった。(うち、歳入反映額35億円)
- なお、過年度に実施した予算執行調査の結果を20年度予算に反映した事例もあり、反映額は25億円となった。(うち、歳入反映額14億円)

(参考1)予算執行調査の概要

	本省調査	財務局調査
調査主体	財務省主計局の予算査定担当者	各財務(支)局、沖縄総合事務局
調査事案	主計局の予算査定担当者(各予算係)が次年度以降の予算編成に向けた自らの問題意識、会計検査院の検査結果や総務省の行政評価・監視結果、国会における議論等を踏まえて決定。	① 各財務局が、各々の管内における様々な情報を基に「地域の目」からみて調査が必要と判断した事案 ② 全国的な実地調査が必要又は調査客体数が多いなどの要因により調査実施に時間を要する事案 等の中から財務局が提案し、本省予算係と協議の上決定。
調査手法	各予算係が実施。全国的な調査が必要な事案については、財務局との共同調査として実施。	基本的に各事案につき11の全ての財務局等が調査を実施し、予め定められた特定の財務局が取りまとめの上、主計局に報告。

(参考2) 全部又は一部について廃止された事業

事業名	所管	会計	20' 予算への 反映額 (百万円)
国民運動の実施に必要な経費(一部廃止)	内閣府	一般会計	▲35
著作権に関する普及啓発事業(著作権読本の配布)	文部科学省	一般会計	▲20
地域新規産業創造技術開発費補助金	経済産業省	一般会計	▲2,400
教育情報化促進基盤整備事業			▲123
観光基盤施設整備費補助金	国土交通省	一般会計	▲28
水路業務運営(一部廃止)			▲12
都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費			▲200

※一部廃止した事業に係る20' 予算への反映額については、廃止に係る反映額のみを計上。

(参考3) 予算執行調査の事業数と反映額の推移

調査年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
調査事業数(件)	46	53	59	57	68	62
うち財務局調査	3	2	6	4	11	12
反映額(億円)	189	492	275	260	288	342
うち財務局調査 ※					23	48

※ 財務局調査の反映額算出は18年度より開始。

(参考4) 過年度に実施した予算執行調査の結果が20年度予算に反映されている事業

事業名	所管	会計	20' 予算への 反映額 (百万円)	調査年度
若者自立塾創出推進事業	厚生労働省	一般会計	▲370	18年度
地方港湾整備費(地方港湾統合の推進)	国土交通省	社会資本	▲612	18年度
航空管制情報に係るネットワーク整備		整備事業	▲100	18年度
大阪国際空港等周辺移転補償跡地の計画的処分		特別会計	(歳入)+1,397	17年度

◆ 主な反映状況の具体例

① 他の代替手段があることや事業実績の低迷等から事業の廃止等を含めた見直しを図ったもの

《国土交通省：一般会計》

○ 都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費

(反映額: ▲200 百万円)

(事業の概要)

- ・ ① 環境・防災・国際化等の観点から都市の再生を図るために実施する「都市再生プロジェクト」を推進すること
 - ・ ② 豊かで質の高い国民生活の実現に向けて「景観形成事業」を推進することに資する施設整備を行う事業実施主体に対し、年度途中に発生した状況等に応じた機動的な予算措置を行う経費。
- (今後の改善点・検討の方向性)
- ・ 事業実績の低迷、予算執行事務の効率化及び予算の効果的な活用の観点から廃止すべき。



(反映の内容等)

- ・ 事業を廃止。(概算要求において廃止済み)

② 事業間に重複がみられたこと等から、事業の統合・効率化などの見直しを図ったもの

《文部科学省：一般会計》

○ 家庭教育支援総合推進事業

(反映額: ▲728 百万円)

(事業の概要)

- ・ 家庭の教育力の向上を図るため、行政、学校、子育て支援団体等といった関係者で構成する協議会を主体として、子育てサポーターリーダーの養成やライフステージに応じた子育て講座の実施等を市区町村に委託する事業。
- (今後の改善点・検討の方向性)
- ・ 委託調査事業として行うのであれば、先進的な事例や高度な技術等を要するものに絞り込むことが必要。
 - ・ 厚生労働省の類似事業との関連については、執行面での両省間の連携を高めることや両省の事業の役割分担の明確化等、執行・制度の両面において一層使い勝手の良い効率的な仕組みとすることが必要。



(反映の内容等)

- ・ 子育てサポーターリーダーの養成等の委託調査事業については、調査結果を踏まえ一件毎にまとまりを持たせ、委託先数の縮減を行った。
- ・ 子育て講座事業については、ライフステージに応じた提供から教育段階に応じた提供へと変更した上で、乳児期以前は厚生労働省事業、幼児期、小・中学生は文部科学省事業と整理し、役割分担の明確化を図った結果、「妊娠期・出産期子育て講座」、「次世代の親となる中・高校生の楽しいふれあい交流事業」を廃止するなどの反映を行った。

③ 事業の効率化を徹底することにより独立行政法人の事業の見直しを図ったもの

《総務省：一般会計》

○ 独立行政法人統計センター運営費

(反映額:▲454 百万円)

(事業の概要)

- ・ 政府が実施する統計調査の製表業務等を行う独立行政法人統計センターへの運営費交付金。

(今後の改善点・検討の方向性)

- ・ ホストコンピュータのダウンサイジング等により経費削減を図ることとし、別途、運営費交付金算定ルール of 効率化の対象とすることを検討すべき。
- ・ IT を活用したチェック業務の省力化等製表システムの見直しによる大幅な業務の効率化、民間開放の導入、最大限の非常勤職員の活用等を考慮し、常勤職員の機動性を確保し経費の最大限の節減を行うべき。



(反映の内容等)

- ・ 運営費交付金算定ルールの対象外としていたホストコンピュータ経費については、今後、算定ルールの対象とし、段階的にサーバ処理へ移行することにより経費の低廉化を図り、予算の削減を行った。
- ・ IT 技術の活用による業務の効率化、民間開放の導入、非常勤職員の活用、業務プロセスの見直し、人材育成による職員の処理能力の向上、業務の民間委託の推進により、次期中期計画において常勤職員の合理化を図ることとした。

④ 特別会計に関する法律等の趣旨を踏まえ、事業の執行方法について見直しを図ったもの

《農林水産省：食料安定供給特別会計》

○ 農業改良資金助成事業

(反映額:歳入予算額+3,522 百万円)

(事業の概要)

- ・ 都道府県が農業者等に対して技術導入資金等の貸付の事業を行う際に、当該事業に必要な経費の一部を都道府県に対して助成。

(今後の改善点・検討の方向性)

財政資金の効率的活用を図るため、以下の見直しを図るべき。

1. 自主納付制度の趣旨の徹底

- ① 各農政局において都道府県に対し農業改良資金の活用を促すのみではなく、自主納付制度等の適切な運用に努めることが必要。

- ② 都道府県に対し自主納付制度・繰上償還制度の趣旨を改めて徹底し、効率的な資金管理に努めるよう要請すること。

2. 翌年度繰越額にかかる基準の見直し

より効率的な資金管理を実現する方向で基準を見直し、各農政局を通じ都道府県に基準の見直しを徹底すること。



(反映の内容等)

1. 自主納付制度等の趣旨の徹底

- ① 農政局等に対し、自主納付制度等の趣旨を十分に踏まえた上で、都道府県において効率的な財政資金の活用が図られるよう指導、徹底することとする

- ② 都道府県における資金管理の更なる精査を求め、資金計画に基づいて当面貸付見込みのない財源の自主納付など効率的な資金管理に努めるよう周知・徹底することとする

2. 翌年度繰越額にかかる基準の見直し

近年の貸付額、償還額及び資金需要を踏まえ、繰越額の基準について都道府県における保有金額の2割を目安とするよう見直し、適正な資金の管理及び貸付けの執行の周知・徹底をすることとする

ことにより回転資金として効率的な資金管理の徹底を図り、20年度の歳入に自主納付を反映。

⑤ 公共調達について一般競争による調達の促進を図るため単価減や調達コストの低減を図ったもの

《防衛省：一般会計》

○ 生活物品の単価等

(反映額: ▲177 百万円)

(事業の概要)

- ・ 陸海空三自衛隊の調達・使用する寝具、隊舎における備品、糧食のための経費。

(今後の改善点・検討の方向性)

① 寝具(毛布、シーツ等)

三自衛隊における寝具の仕様に差異があることから、寝具の仕様をできる限り統一し、さらにまとめ買いにより単価減などコストの低減を図るべき。

② 隊舎における備品等

消火用備品には、一部に地方調達を行っているものがあり、これらの中央調達への転換を図る。

非常用糧食については、一般競争入札の促進をすすめる。

③ 近接する基地における糧食(米)

糧食(米)の調達については、近接する複数の基地で個別に調達しているため、これら近接する複数の三自衛隊の基地において一括調達すること等により単価減などコストの低減を図る。



(反映の内容等)

- ・ 三自衛隊における寝具の仕様については、できる限り統一を図り、さらにまとめ買いの促進を行うとともに、18年度契約実績を反映し価格を低減。
- ・ 消火用備品については、中央調達への全面転換を図るとともに、非常用糧食についても一般競争入札による調達の完全実施を図り、効率的な調達の促進を図った。また、消火用備品については、18年度契約実績を反映し単価を低減。
- ・ 糧食(米)の調達については、近接する基地(八戸、大村、那覇)を個別に抽出し、契約スケジュール等を調整して同一日の発注量を増やし、まとめ買い効果を促すとともに18年度契約実績を反映し、調達価格の低減を図った。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

平成19年度予算執行調査結果の20年度予算への反映額一覧表

(単位:百万円)

省庁名	事業名	本 省 調 査 財 務 局 調 査	総括財務局	19'予算額	20'政府案	増▲減額	反映額	
人事院 内閣府	(1) 人事院の研修	本		443	423	▲ 20	▲ 7	
	(2) 国民運動の実施に必要な経費	本		93	40	▲ 53	▲ 35	
警察庁 総務省	(3) 国際防災協力に係る調査検討	本		204	171	▲ 33	▲ 45	
	(4) 通信機器保守委託経費	本		1,392	1,051	▲ 341	▲ 5	
	(5) 地域間交流施設整備事業	本		378	306	▲ 72	▲ 72	
	(6) 情報通信人材研修事業支援制度	本		312	281	▲ 31	▲ 46	
	(7) 独立行政法人統計センター運営費	本		9,067	9,399	332	▲ 454	
	(8) 地域イントラネット基盤施設整備事業	財	四国財務局	3,554	3,365	▲ 189	▲ 54	
	(9) 日本司法支援センター運営経費	本		2,106	2,472	366	▲ 258	
	(10) 地図情報システム運用	本		546	927	381	▲ 44	
外務省	(11) 在外公館の自動車購入	本		604	537	▲ 68	▲ 68	
	(12) 草の根無償調査員	本		851	806	▲ 45	▲ 45	
	(13) 独立行政法人国際協力機構在外事務所関係費等	本		155,626	153,786	▲ 1,840	▲ 312	
外務省 文部科学省	(14) 国費外国人留学生関係経費等	本		22,337	22,366	29	▲ 612	
財務省	(15) 電話相談センターにおける電話相談事務集中化経費	本		1,042	890	▲ 152	▲ 23	
文部科学省	(16) 学校規模の最適化に関する調査	本		-	-	-	-	
	(17) 家庭教育支援総合推進事業	本		981	1,153	172	▲ 728	
	(18) 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	本		1,996	1,896	▲ 100	▲ 23	
	(19) 国公立を通じた大学教育改革支援の充実	本		61,638	66,274	4,635	▲ 1,120	
	(20) 科学技術研究に係る評価の実施等に要する事務費	本		1,440	1,300	▲ 140	▲ 96	
	(21) 重要課題解決型研究の推進等に要する費用	財	中国財務局	36,800	33,800	▲ 3,000	▲ 1,800	
	(22) 著作権に関する普及啓発事業(著作権読本の配布)	財	中国財務局	38	18	▲ 20	▲ 20	
	(23) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金等	本		183,808	187,485	3,676	▲ 4,237	
	厚生労働省	(24) 統計調査関係費	本		4,453	4,203	▲ 250	▲ 19
		(25) 介護サービス情報の公表制度支援事業	財	東北財務局	1,706	230	▲ 1,476	▲ 1,496
(26) 老人医療費適正化推進事業		本		3,438	895	▲ 2,543	▲ 2,543	
(27) 循環器病診療総合支援全国ネットワークシステム		本		571	361	▲ 210	▲ 210	
(28) 検疫所運営費		本		41	30	▲ 11	▲ 11	
(29) 社会保険出張相談所の開設事業		本		201	476	275	▲ 19	
(30) 社会保険事務所の入力業務の効率化・合理化に必要な経費		本		4,118	4,504	386	▲ 382	
(31) 若年求職者に対する職業能力開発支援		本		8,073	8,117	44	▲ 191	
(32) 児童厚生施設等整備費		本		1,770	2,094	324	▲ 211	
農林水産省		(33) 強い農業づくり交付金(内、産地競争力の強化)	本		32,434	25,367	▲ 7,067	▲ 735
	(34) 国有林野事業における生産事業	本		4,951	4,345	▲ 606	▲ 104	
	(35) 離島漁業再生支援交付金	本		1,725	1,451	▲ 274	-	
	(36) 水田農業構造改革対策推進交付金	本		1,732	422	▲ 1,310	▲ 1,301	
	(37) 農業改良資金助成事業	本		230	3,590	3,360	3,522	
	(38) 中山間地域等直接支払交付金	財	北陸財務局	21,800	21,800	0	-	
	(39) 国営土地改良事業	財	北海道財務局	296,167	251,358	▲ 44,809	▲ 981	

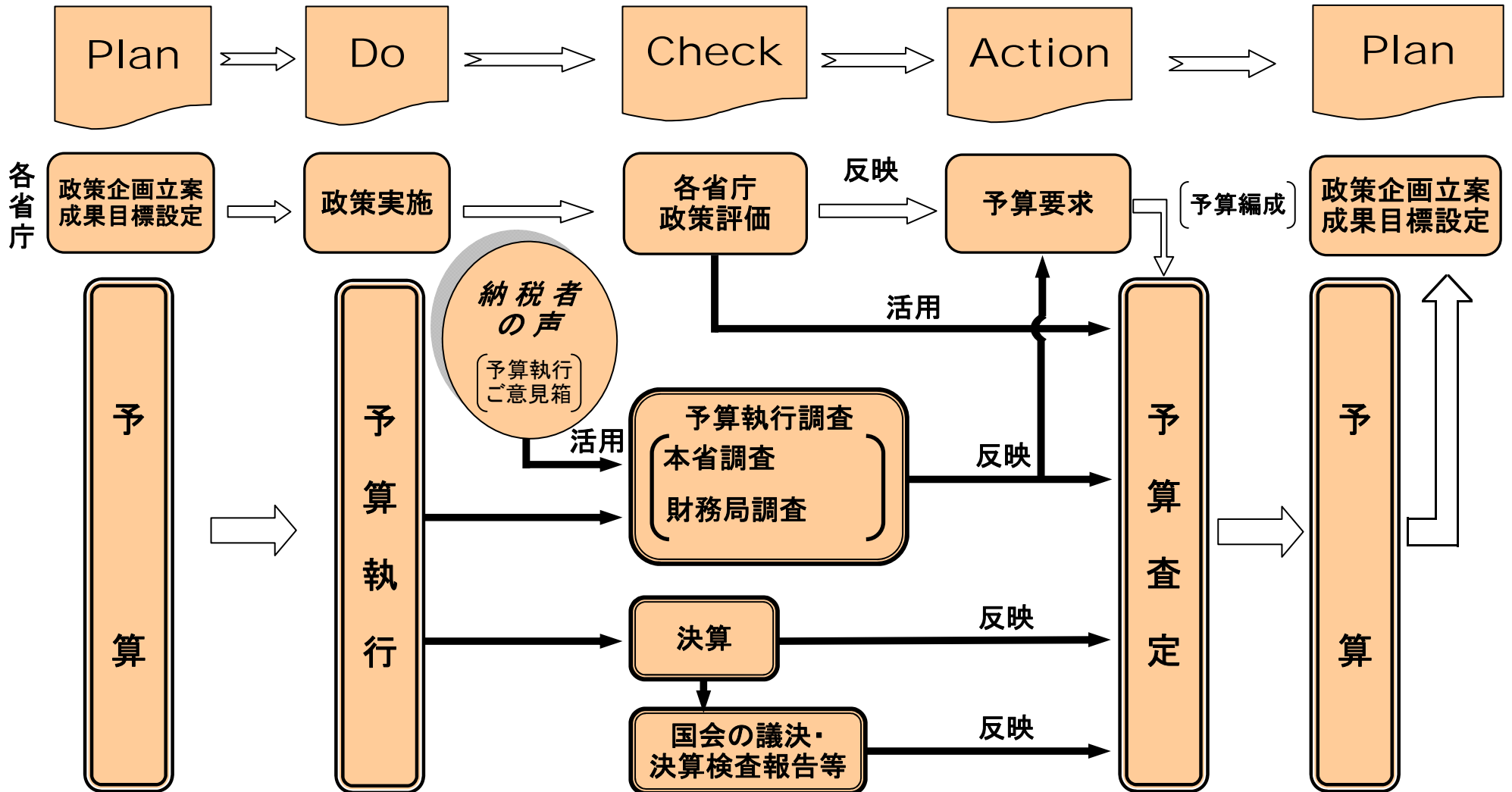
省庁名	事業名	本・本省調査 財・財務局 調	総括財務局	19'予算額	20'政府案	増▲減額	反映額
経済産業省	(40) 地域新規産業創造技術開発費補助事業	本		2,400	0	▲ 2,400	▲ 2,400
	(41) 教育情報化促進基盤整備事業	財	近畿財務局	123	0	▲ 123	▲ 123
	(42) 電源地域振興促進事業費補助金	本		7,400	1,132	▲ 6,268	▲ 6,268
	(43) 対日直接投資促進事業	財	東海財務局	899	694	▲ 205	▲ 120
	(44) 創業・ベンチャー関連事業〔独立行政法人中小企業基盤整備機構〕	本		15,776	15,509	▲ 267	▲ 428
国土交通省	(45) 観光基盤施設整備費補助金	本		28	0	▲ 28	▲ 28
	(46) 自動車検査独立行政法人の検査施設の整備	本		9,640	5,603	▲ 4,037	▲ 45
	(47) 水路業務運営	本		7,767	2,698	▲ 5,069	▲ 1,353
	(48) 鉄道駅防災関連事業	財	近畿財務局	29,980	27,940	▲ 2,040	-
	(49) 都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	本		200	0	▲ 200	▲ 200
	(50) 直轄堰堤維持事業等	本		29,438	29,761	323	▲ 126
	(51) 砂防事業のコスト縮減	財	東北財務局	36,670	37,646	976	-
	(52) 連続立体交差事業	本		99,585	104,568	4,983	▲ 14
	(53) 下水道事業	本		649,945	616,685	▲ 33,260	-
	(54) 独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅事業	本		18,500	18,500	0	-
国土交通省 農林水産省	(55) 港湾施設の適切な維持管理	本		215,468	214,103	▲ 1,365	-
	(56) 災害復旧事業におけるコスト削減事例調査	財	関東財務局	50,218	55,301	5,083	-
環境省	(57) 公害防止等試験研究費	本		932	742	▲ 190	▲ 190
	(58) 対策技術率先導入事業	財	関東財務局	1,020	800	▲ 220	▲ 220
防衛省	(59) 自衛隊病院等で使用する治療用医薬品の単価等	本		5,671	5,582	▲ 89	▲ 263
	(60) 生活物品の単価等	本		33,402	32,530	▲ 872	▲ 177
	(61) 着陸拘束装置の定期修理	本		305	241	▲ 64	▲ 16
	(62) 障害防止事業における河川改修	本		12,672	12,462	▲ 210	▲ 440
合 計				2,096,705	2,000,486	▲ 96,222	34,240
うち歳入予算額				230	3,590	3,360	3,522
うち歳出予算額				2,096,475	1,996,896	▲ 99,582	▲ 30,718

(注) 1. 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

2. 「農業改良資金助成事業」の金額欄は、歳入予算額を表している。

3. 「独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費」、「国公立を通じた大学教育改革支援の充実」、「強い農業づくり交付金(内、産地競争力の強化)」、「創業・ベンチャー関連事業〔独立行政法人中小企業基盤整備機構〕」、「自動車検査独立行政法人の検査施設の整備」、「鉄道駅防災関連事業」、「下水道事業」、「独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅事業」及び「港湾施設の適切な維持管理」にかかる「19'予算額」及び「20'政府案」は、上記表中の金額の内数である。

予算の更なる効率化に向けたPDCAサイクル



国会の議決・決算検査報告等の反映状況

- ・ 決算に関する国会の議決等については、これを踏まえた改革に取り組み、予算の内容等を厳正に見直し
 - ・ 会計検査院の指摘等については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し
- 幅広く無駄を排除する等の観点から、予算への反映を徹底・強化。

◆国会の議決等の反映◆

国会の決算審査における様々な視点からの審議内容等を踏まえ、行政に対する国民の信頼を取り戻すためにも、幅広く無駄を排除する改革に取り組み、その結果を予算に的確に反映。

《財務省ほか2省：特別会計》

- 特別会計の剰余金・積立金等の財政健全化のための更なる活用
(反映額: ▲11,708,388百万円)

・すべての特別会計の剰余金の用途をより一層精査すること等により、現在掲げられている20兆円の財政健全化への貢献目標にとどまることなく、剰余金及び積立金の財政健全化のための更なる活用を図ること。
(17年度審査措置要求決議)
(17年度指摘事項)



・特別会計の剰余金・積立金等については、財政投融资特別会計から国債整理基金特別会計への繰入9.8兆円を含めた総額11.7兆円を財政健全化に活用。

主なもの: 財政投融资特別会計 ▲9,800,000百万円
外国為替資金特別会計 ▲1,800,000百万円

《各府省：一般会計・特別会計》

- 独立行政法人の業務発注に係る契約方式及び事務事業の見直しについて
(反映額: ▲156,877百万円)

・101独立行政法人すべてを対象に見直しを行い、年内を目途に整理合理化計画を策定することとしているが、その業務発注に係る契約方式及び事務事業について徹底した調査、見直しを行うべき。
(17年度審査措置要求決議)



・独立行政法人改革の初年度に当たり、全体として厳しく精査し、予算に適切に反映。

主なもの: 住宅金融支援機構 ▲70,000百万円
雇用・能力開発機構 ▲5,961百万円

《各府省：一般会計・特別会計》

- 各府省等が締結している随意契約の状況について (反映額: ▲38,063百万円)

・各府省等においては、「随意契約見直し計画」の着実な実施等や新たな契約の締結に当たっては、競争契約を原則とする会計法令の趣旨に則り厳格な運用を行うなど、契約の公平性、競争性及び透明性の確保に努める必要がある。
(16年度国会法第105条に基づく検査)



・随意契約については、各府省において「随意契約見直し計画」を策定し、計画の見直しを鋭意進めているところ。

・平成20年度予算においては、各府省の見直し状況を把握し、予算に適切に反映。

主なもの:
・誘導弾システム地上器材等装備品の取得・整備経費(防衛省) ▲5,933百万円
・社会保険オンラインシステムに必要な経費(厚生労働省) ▲3,065百万円

◆会計検査院の決算検査報告の反映◆

18年度決算検査報告における多くの指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、歳出における無駄の排除等を徹底し、予算への反映を徹底・強化。
(予算への反映状況は(別紙))

(主な例)

《国土交通省：一般会計、社会資本整備事業特別会計》

○ 管路敷設工事における再生砂の利用促進について

(反映額：▲197百万円)

・下水道事業等では、開削工法により下水道管等を敷設した後、土砂で埋め戻すなどの管路敷設工事を行っており、埋め戻し材として新品の砂を使用しているが、環境への負荷の低減のみならず経済性の観点からも、再生砂を利用するよう改善させた。



・設計者の認識不足により発生したものであり、既に国土交通省から都道府県等への通知を行っているが、環境及び経済性に対する指摘を厳しく受け止め、他の事業実施箇所における再生砂の利用可能性を考慮して、単年度指摘金額を大幅に上回る削減を実施。

〔 指摘金額：22百万円
検査対象期間：平成17、18年度 〕

《厚生労働省：一般会計、労働保険特別会計》

○ 委託費の支払過大について

(反映額：▲324百万円)

・委託事業の実施に当たり、非常勤職員等が委託事業に従事していたとしている日数が、委託事業に従事可能な日数を超過しているにもかかわらず、当該超過日数についても人件費を支払っており、委託費の支払額が過大となっている。



・地域求職活動援助事業等に係る委託費に対する会計検査院の指摘を厳しく受け止め、不正支出の行われた管理費等を含め予算全体について効率性、経済性の観点から徹底的に精査し、当該指摘金額を大幅に上回る削減を実施。

〔 指摘金額：74百万円
検査対象期間：平成14～17年度 〕

《農林水産省：食料安定供給特別会計》

○ 配合飼料用米穀の売渡評価価格を適切に算定するよう改善させたもの

(反映額：965百万円)

・配合飼料として販売している政府保有米の売渡価格の設定は、従来、鶏・牛・豚の養分消化率の違いを踏まえて、畜種別に評価価格を算定した上で、これを単純平均して算出していたが、これを畜種別の使用実態に即して適切に算定するよう改善させた。



・米売払代に係る20年度歳入予算額のうち、飼料用向けについては、18年度実績単価に畜種別の使用実態を考慮した単価により積算し増収を見込む。

〔 指摘金額：75百万円
検査対象期間：平成18年度 〕

◆決算結果の反映◆

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、多額の不用が生じている事業等について、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

《財務省：一般会計》

○ 国有財産管理処分庁費

(反映額: ▲731百万円)

・国有財産の売払い等に係る業務委託手数料が対象財産の件数の減等に伴って、予定を下回ったこと等により、約17億円の決算不用を生じた。



・18年度決算実績を踏まえ、直近の業務委託手数料の契約単価及び手数料率を精査し、所要額の見直しを行った。

《農林水産省：一般会計》

○ 農業・食品産業強化対策整備交付金

(反映額: ▲2,143百万円)

・地方公共団体等が施行する施設整備において、入札の結果、契約価格が予定を下回ったこと、事業計画の変更等により、約21億円の決算不用を生じた。



・18年度決算及び19年度事業執行見込みを踏まえ、20年度における事業実施見込みの精査等を行い、所要額の見直しを行った。

《経済産業省：エネルギー対策特別会計》

○ 石油備蓄事業補給金

(反映額: ▲1,300百万円)

・国家備蓄石油を貯蔵している民間の石油精製業者等が所有するタンクの借上げ利用料の単価改定により、予算単価を下回ったため、約12億円の決算不用を生じた。



・18年度決算実績を踏まえるとともに、直近の契約単価を精査し、所要額の見直しを行った。

《国土交通省：社会資本整備事業特別会計》

○ 附帯工事費

(反映額: ▲9,117百万円)

・国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事に係る公益事業者等の事業計画の変更等により、約91億円の決算不用を生じた。



・国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事において、公益事業者等との調整熟度が高い箇所には絞り込みを行うなど、精査を行い、所要額の見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

平成18年度決算検査報告の予算への反映について

1. 平成18年度決算検査報告

収入 50億円	決算表示 96億円	収入支出外 41億円	支出 122億円
------------	--------------	---------------	-------------

310億円

- ・租税、保険料徴収の過不足
- ・利用料、販売価格の適正化

- ・固定資産の財務諸表への記録未済
- ・物品管理簿の記録不備

- ・保管金等の領得
- ・固定資産・物品の管理

- ・委託費の過大支払
- ・保険給付、医療費の過大支払
- ・補助金の目的外使用、過大支払

2. 予算への反映等

収入 < 51億円 >	決算表示	収入支出外	支 出 < 186億円 >
(3.7億円) 1.4億円	(上記と同額について対応済)	(")	1.38億円 (4.8億円)



例) 配合飼料用米穀の売渡評価価格の改善
 (食料安定供給特別会計)
 売渡評価価格を畜種別の単純平均としていたのは不適切との指摘に対応し、18年度実績単価に畜種別の使用実態を考慮した単価とした結果、米売払代として9億円の増収を見込む
 (指摘金額: 75百万円)

例) 改築施設の財務諸表未記載
 ((独)水資源開発機構)
 無償で取得した改築された農業専用施設について、財務諸表に固定資産として記録すべきとの指摘に対応し、会計規定等の整備を図り、正確な財務諸表を作成
 (指摘金額: 89億円)

例) 不用固定資産の除却未済
 (日本郵政公社)
 使用見込みのない受変電設備等が固定資産台帳に記載されており、改善すべしとの指摘に対応し、当該設備を除却し、体制整備
 (指摘金額: 20億円)

例) 管路敷設工事 (国土交通省)
 下水道管等を敷設した後、埋め戻し材として新品の砂を使用しているが、環境への負荷及び経済性の観点から改善すべしとの指摘に対応し、再生砂を利用することにより▲2億円を反映
 (指摘金額: 22百万円)

例) 地域労使就職支援事業等 (厚生労働省)
 委託事業の実施にあたり、従事した非常勤職員等の従事可能日数を超過して人件費を支払っており、委託費が過大との指摘に対応し、経費全体を見直し▲3億円を反映
 (指摘金額: 74百万円)

政策評価の活用状況

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」において、行政機関は、政策効果を把握し、必要性、効率性又は有効性等の観点から、自ら評価するとともに、評価結果を政策に適切に反映するほか、予算の作成等に当たり適切な活用を図るように努めなければならないとされている。政策評価結果の主な活用状況は以下のとおりである。

＜活用事例＞

国土交通省

観光立国を推進する……………4, 210百万円
(対前年度比 +109百万円増)

【概要、成果目標】

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興、観光旅行の促進のための環境の整備を行う。

○成果目標

- ①訪日外国人旅行者数1,000万人(H22年)←733万人(H18年)
- ②日本人の海外旅行者数2,000万人(H22年)←1,753万人(H18年)
- ③国内における観光旅行消費額30兆円(H22年度)←24.4兆円(H17年度)
- ④日本人の国内観光旅行1人あたり宿泊数年間4泊(H22年度)←2.77泊(H18年度)
- ⑤国際会議の開催件数252件(H23年)←168件(H17年)

○成果目標を達成するための手段

自治体等と連携したPRと誘客等を官民一体で実施し、ビジット・ジャパン・キャンペーンを推進する。また観光ルネサンス事業を拡充し、民間組織が行う観光振興事業への補助、観光まちづくりコンサルティング等を実施する。

○成果目標の達成度合いの事後的な評価方法

観光立国推進基本計画のフォローアップ

【政策評価の活用状況】

本政策については、観光立国の推進により、地域経済の活性化や雇用創出等に対する効果の観点から必要性や有効性が認められる。また、ビジット・ジャパン・キャンペーンでは、12の国・地域に絞って事業を行っているところであり、一定の効率性も認められる。

予算編成においては、訪日外国人旅行者数が大幅増加するなど、成果目標の達成に向けて、順調に推移していることから、引き続き事業を実施することとした。一方で、アジア地域からの旅行者数が大半を占めることから、韓国・中国などに施策を重点化するとともに、各種取組の成果を踏まえ、展示会等事業から訪日外国人旅行者の増加に直接効果のあるツアー造成支援にシフトするなど、PDCAサイクルにしたがって、より効果の高い取組に重点化することを前提に所要額を措置したところ。

(参 考) 予算書の表示科目の見直し

◆ 見直しの趣旨

予算・決算と政策評価の連携を強化し、予算の重点化・効率化を一層進めるとの観点から、予算書の表示科目の見直しを平成20年度予算から実施。

◆ 見直しの内容・期待される効果

今回の見直しにおいては、政策ごとの予算・決算を示すべく、予算書・決算書の表示科目の単位(項・事項)と政策評価の単位とを原則として対応させることとしている。

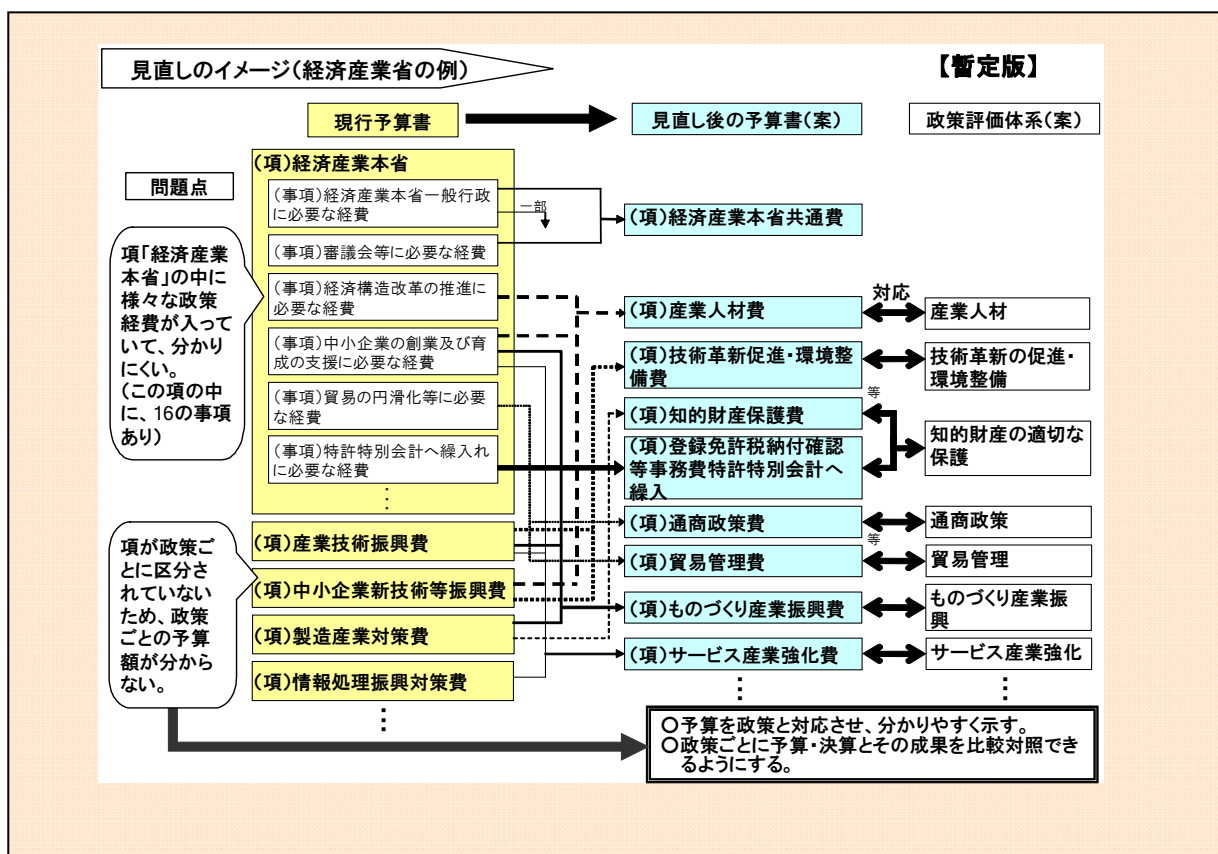
これにより、

1. 予算書等が国民の目に分かりやすくなり、
2. 政策ごとに予算・決算とその成果が比較対照可能になり、事後的な評価が行いやすくなる。

(参考) <経済財政改革の基本方針2007(H19. 6. 19)>

第3章 3. 予算制度改革 (5) 予算書・決算書の見直し

「政策ごとに予算と決算を結び付け、予算とその成果を評価できるように、予算書・決算書の表示科目の単位(項・事項)と政策評価の単位とを対応させる等の見直しを行い、平成20年度予算から実施する。」



成果重視事業

- 限られた財政資金を効率的に活用する観点から、
 - ① 各府省の政策体系の中に明確に位置付けた上で、定量的な目標を立て、
 - ② 厳格な事後評価を行うことにより、国民への説明責任を果たすとともに、
 - ③ 事業の性格に応じた予算執行の弾力化を行い、
 - ④ その効率化効果を予算に反映する、
- 「成果重視事業」の取組を引き続き実施。
- 20年度予算における成果重視事業は、19年度予算からの継続分を含め、50事業、2,487億円。

◆ 政策評価との連携強化・明確な目標へのコミットメント

事業毎に各府省の政策体系上の位置付けを明確にした上で、事業毎の目標の内容が、

- 行政サービスの質の向上、社会経済的な効果の実現といった成果（アウトカム）に着目したものであるか
- 事業毎の目標が当該事業に係る施策実現に向けた効果を計測できる指標となっているか
- 各事業に係る施策単位でも的確にアウトカム目標が設定されているか
- 定量的な目標値を盛り込み、事後の評価方法が具体的に明らかであるか
- 目標の水準が十分意欲的であり、達成手段と目標との因果関係が明確であるか

といった観点から精査。

◆ 厳格な事後評価

事業毎に計画期間中の毎年度終了後に、執行状況や目標達成度等について報告を求めるとともに政策評価等を通じ、その結果を予算の執行の改善及び査定に活用。

◆ 事業の性格に応じた予算執行の弾力化

複数年度にわたる事業を円滑に行えるようにするための国庫債務負担行為や繰越明許費の積極的な活用（縦の弾力化：複数年度にわたる事業の予算執行の弾力化）、目の大括り化や流用の弾力化（横の弾力化：予算の経費区分の弾力化）について、各事業の性格に応じて措置。

◆ 効率化効果の予算への反映

複数年度にわたる契約等によるコストの縮減等、予算執行の弾力化により見込まれる効果を予算に反映。

平成20年度予算における新規の成果重視事業

(単位：百万円)

庁名	事業名 〔期間〕	事業の概要	政策体系上の施策および施策目標 定量的な事業目標	予算額
				弾力化措置
総務省	共同利用システム基盤の業務・システム最適化事業 〔20～未定 年度〕	政府全体で利用可能な共同利用システム基盤を整備する。	[施策] 全体最適化を目指した業務・システム最適化 [施策目標] 最適化計画の策定を着実に推進するとともに、最適化の取組をPDCAサイクルに沿って推進。 [事業目標] システム基盤の共同利用化による経費総額の低減 重複する運用業務、監視業務の集約による経費総額の低減及び業務処理時間削減（19年度末に最適化計画策定）	439
				A
農林水産省	成果重視事業ソフトセルロース利活用技術確立事業 〔20～24 年度〕	モデル地区の中で、ソフトセルロース系原材料の収集運搬、バイオ燃料の製造及び走行に係る技術実証支援	[施策] バイオマス利活用の推進 [施策目標] ソフトセルロース系原料や資源作物を活用した国産バイオ燃料の大幅な生産拡大（2030年頃に600万リットル） [事業目標] ①収集・運搬費及び製造費で計90円/L程度以下（減価償却費等を除く） ②圃場内の収集運搬時間5時間/ha程度以下（稲刈りに係る時間を除く） ③バイオ燃料製造設備で1週間の連続生産	662
				B
経済産業省	健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業 〔20～22 年度〕	個人が、健診情報、診療情報などを電子的に収集・管理・活用できるシステムの構築に向けた標準化、実証事業	[施策] サービス産業強化 [施策目標] 少子高齢化やサービス経済化が急速に進展する中で、サービス産業の効率と質を上げ、サービス産業全体の生産性を向上させることにより、日本経済の持続的成長を図る。2015年度までの間に見込まれる実質GDPの平均年率2.2%程度の成長率のうち、サービス産業活性化策の具体化の進展が、概算0.4%寄与すること [事業目標] 標準的な健康情報基盤を用い個人の健診情報及び診療情報を預かり且つ利用した健康サービスを提供する民間事業者数（平成22年度30社）	295
				A, B

予算執行の弾力化措置の凡例：国庫債務負担行為・・・A 繰越明許・・・・・・・・・・B 目間流用の弾力化・・・C 目の大括り化・・・・・・・・D

電子政府関係予算の見直し

■ 平成 20 年度の電子政府関係予算（各府省の情報システムの開発・運用等に係る予算）については、外部専門家の知見も活用して、業務・システムの最適化に係る投資等について

① 投資の妥当性（開発手順、費用対効果等）

② 積算の妥当性（単価・工数の妥当性）

を各府省横断的に分析・評価（分析対象は 98 システム、1,100 億円（要求額））

■ 上記取組を予算査定に反映させることにより、25 システムについて 92 億円の経費を削減

◆ 客観的・定量的なデータによる分析・評価

業務・システム最適化指針（平成 18 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者（C10）連絡会議決定）に基づく各府省の取組等を踏まえ、

➤ システム規模に関する情報

➤ システムの要件に関する情報

➤ 投資額の積算に関する情報

等の客観的・定量的なデータを収集し、外部専門家の知見も活用して、各府省の業務・システムの最適化に係る投資等を横断的に分析・評価。

◆ 分析・評価結果の予算への反映

《分析・評価の視点》

① 投資の妥当性（開発手順、費用対効果等の観点から投資の妥当性を分析・評価）

② 積算の妥当性（ソフトウェアの開発に係る人件費について、SE単価・工数の妥当性を分析・評価）

《分析・評価結果の予算への反映》

分析対象： 98 システム 1,100 億円（660 億円）

削減額： 25 システム 92 億円（74 億円）

(内訳)	A	投資の妥当性	→	4 システム	12 億円（4 億円）
	B	SE単価の妥当性	→	13 システム	17 億円（13 億円）
	C	工数の妥当性	→	11 システム	63 億円（56 億円）

※ 1 各計数は国庫債務負担行為の要求に係る 21 年度以降の投資額も含む。括弧内の計数はうち 20 年度予算額。

※ 2 A・B・C各項目のシステム数は重複があるため、合計と一致しない。

※ 3 計数は精査中であり、異動を生じうる。

重複排除

1. 政策群

- 「政策群」とは、府省横断的な予算について重複排除を行い、関係府省の連携の下で積極的に政策を推進する取組。
- 20年度においては、16年度より取り組んでいる10件及び17年度より取り組んでいる7件の計17件の政策群を継続。

◆ 20年度予算編成における取組

- 20年度予算編成においては、17件の政策群について、それぞれの担当主計官が、要求・要望のあった経費について府省横断的に査定。
- 20年度概算決定額は2兆4,579億円（ほか2,515億円の内数）、対前年度 +271億円（1.1%増）

（注）「政策群」に含まれる施策には、例えば交付金の一部を用いて行われる施策などがあり、それらの予算額については交付金総額の「内数」として表記している。

<政策群の例>

安全かつ効率的な国際物流の実現

[関係府省]

警察庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

[概要]

- 物流セキュリティの強化と物流効率化の両立の実現に向け取り組む。
- 平成17年3月に関係省庁調整会議において、「安全かつ効率的な国際物流の実現のための施策パッケージ」を策定した。また、施策パッケージをより具体化し、推進していくため、関係7省庁と関係民間団体による推進協議会を平成17年8月に設置し、連携強化を図っている。

◆ 政策群における重複排除、関係府省の連携の取組の例

➤ 『世界最先端の「低公害車」社会の構築』

【関係府省：総務省、経済産業省、国土交通省、環境省】

環境省の地方自治体向けの低公害車補助のうち、公営バスに対する補助が国土交通省のバス事業者向けの低公害車補助と重複していたため、整理。

➤ 『少子化の流れを変えるための次世代育成支援』

【関係府省：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】

放課後に子どもが安全で健やかに活動できる居場所を確保するため、総合的な放課後児童対策として「放課後子どもプラン」の推進を、引き続き文部科学省と厚生労働省との連携により実施。

➤ 『科学技術駆動型の地域経済発展』

【関係府省：内閣府、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

文部科学省、経済産業省、地方自治体その他関係機関が参加する地域クラスター推進協議会を通じ、市場ニーズを新たな研究開発に繋げ、文部科学省の知的クラスター創成事業によるシーズ（新技術の種）に係る成果を経済産業省が行う実用化技術開発支援事業により実用化・事業化するなど、相互に補完。

◆ 20年度政策群一覧

【単位：億円】

政策群名		19年度 予算額	20年度 予算額	増減額	20年度 予算額の内数
1 6 年 度 よ り 実 施	少子化の流れを変えるための次世代育成支援	5,037	5,290	254	0
	若年・長期失業者の就業拡大	923	768	▲ 155	0
	安全かつ効率的な国際物流の実現	1	1	▲ 1	0
	緑豊かで安全・快適な都市の再生	11,650	12,004	354	1,257
	都市と農山漁村の共生・対流の推進	359	329	▲ 30	652
	世界最先端の「低公害車」社会の構築	44	44	▲ 1	0
	科学技術駆動型の地域経済発展	714	461	▲ 253	26
	外国人が快適に観光できる環境の整備	44	45	1	0
	災害等緊急事態対応の強化	107	86	▲ 21	0
民間との協働による犯罪者の更生と社会復帰支援体制の整備	286	363	77	0	
1 7 年 度 よ り 実 施	ITを活用した医療の利便性向上	17	15	▲ 2	10
	建設業の新分野進出促進支援	6	6	0	137
	競争的研究資金の改革と充実	4,766	4,813	48	0
	感染症対策の充実・強化	246	238	▲ 8	23
	コンテンツビジネスの振興	48	40	▲ 8	383
	健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進	49	40	▲ 9	23
	木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築	11	36	25	4
合 計	24,308	24,579	271	2,515	

(注1)「政策群」に含まれる施策には、例えば交付金の一部を用いて行われる施策などがあり、それらの予算額については交付金総額の「内数」として表記している。

(注2) 計数はすべて四捨五入によっているため、端数において合計と一致しないものがある。

(注3) 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

2. その他予算編成における重複排除の取組

- 各府省が連携して取り組んでいる各政策群の他、財務省においては、予算編成過程において、各省庁要求の重複を整理し、無駄を排除。

◆ 主な重複排除の具体例

エネルギー分野(バイオマス関係予算)

バイオマスエネルギーの利用を促進する「地域バイオマス利活用整備交付金(農水省)」、「地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業(経産省)」及び「地球温暖化対策技術開発事業(環境省)」について、「農業等の振興」「エネルギー源の多様化」といった各省の施策の目的に合致しない限り交付することのないよう、交付要綱等を見直し。

また、採択先の重複を排除するため、事前確認のための枠組みを導入する一方、採択地域の重複を排除するため、農水省事業の都市部での採択を原則廃止すること等により、農水省予算を減額。

更に、毎年度、各省間で、バイオマス関連事業の採択方針や補助金の交付要綱等について調整を行うための実務者協議機関として、「バイオマス推進協議会(仮称)」を設置。

環境分野(建設リサイクルの推進)

「建設リサイクル推進事業費(環境省)」及び「廃石膏ボードの用途拡大及び利用促進に関する検討調査事業(国土交通省)」について、同種の廃石膏ボード^(注)リサイクルの調査・研究が新規要求されたことを受け、3R(Reduce, Reuse, Recycle)推進の観点から、環境省においてこれを実施することとし、重複を排除(国交省予算をゼロ査定)。

(注) 石膏ボード: 石膏を芯材として両面をボード用原紙で被覆し、板状に成形した建築材料。他の建材と比較して、経済性、防耐火性、切断の容易さ等の点に優れ、建築内装材として広く利用されているが、処分段階で硫化水素が発生する事例が見られ、廃石膏ボードのリサイクルの促進が必要となっている。

地域活性化分野(地方の元気再生事業関連)

地域住民や団体の発意による地方再生に向けた様々な取組の立ち上がり段階を省庁横断・施策横断的に支援する「地方の元気再生事業(仮称)」を内閣府予算に一元的に計上。その際、施策の重複排除の観点から、各府省の既存の施策のうちこれと類似した部分に係る予算について、スクラップを実現。

人材育成分野(理科実験教室プロジェクト関連)

子供の理科離れに歯止めをかけるための「理系志向増進事業(経産省)」、「理科支援員等配置事業及びサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(ともに文科省)」について、両省間の連携を強化しつつ、文科省予算は理科実験授業等に外部人材を活用するための経費に特化し、経産省予算は産業人材のデータベース整備及び授業の指導案作成に必要な事業に特化することとし、これを他の既存事業に吸収(経産省予算を皆減)。